

# 博士論文審査報告書

## 論文題目

地域社会の持続可能性を担保する  
神社の存続・再生に関する研究

Survival and Revitalization of Shrines and Rituals to  
Ensure Sustainability of Local Communities

申請者

森田	棕也
Ryoya	MORITA

建築学専攻 景観・地域デザイン研究

2019年7月

日本の国土には、随所に祈りの空間が存在してきた。なかでも本論文において注目したのは、全国に約 79,000 社存在する神社である。

神社は、神を祀る「社殿」と「祭祀」により構成され、祭祀の実施を通じて地域社会の紐帯機能を保ちながらも、社会情勢の変化に柔軟に呼応しつつ存続してきた。今後も神社は開かれた地域資源として、氏子区域の範域にとどまらない社会空間構築の礎となり得るものである。

本論文では、人口減少・高齢化、人間関係の希薄化、頻発する災害への対処等の現代的な課題に直面する地域社会における神社の存続・再生の要件を把握するとともに、神社の存続・再生が当該地域社会の持続にいかに関与し得るかを明らかにすることを目的としている。

本論文は、全 5 章で構成される。

1 章は、「研究の視座」と題して、研究の背景、研究の目的、用語の定義、既往研究と本研究の位置付け等、研究の前提を整理している。

特に、神社の存続を通じて価値観を共有する人びとの結びつきが持続的に生成されうることにより、氏子区域に基づく地縁集団の持続可能性が担保されることを前提とした上で、氏子区域外部との関係構築を通じた神社の存続・再生、ひいては地縁集団を超えた地域社会の持続可能性を明らかにする研究として、的確に本論文を位置づけている。

2 章は、「神社整理の対象となった神社の存続・再生の実態把握」と題して、明治末期に神社整理が強制的に進められた和歌山県和歌山市の全域に分布する神社（整理対象となった神社のうち確認可能な全 178 社）を事例として取り上げている。

和歌山市において神社整理の対象となった神社の過半数は、神社とは無関係な用途に転用された一方で、1 割弱の神社は、その後、社殿の再建や石碑・遙拝所などの関連施設が設置されたことを確認している。これらの再生された神社は「氏子の出資による神社の再生」（7 社）と「有志の出資による神社の再生」（6 社）に分類され、前者のうち 6 社については消失後約 50 年以内に神社が再生され、後者については消失の約 40～100 年後に神社が再生されたことを確認している。この結果より、神社に由来する価値観を有する者が多少なりとも氏子区域に存在すれば、たとえ 100 年近く経った後でも神社は再生され得ることを独自の調査をもとに明らかにしている。

しかしながら、再生された神社のうち 9 社については、地縁集団の高齢化が進み、社殿の維持、祭祀の継承を氏子のみで担っていくことが難しくなっている現況も報告している。以上より、氏子区域外部とも関係を築きながら神社を存続・再生していくことの重要性をこの章の結論として導いている。

これをふまえて、次章と次々章ではケーススタディとして、現代的な課題に直面し危機的状況を迎えた地域社会を対象に、地縁集団を超えた氏子区域外部との関係構築により神社を存続・再生した事例に着目することとした。

3 章は、「氏子区域外部との関係構築を通じた神社の存続・再生：岩手県

下閉伊郡山田町大杉神社」と題して、東日本大震災後の岩手県下閉伊郡山田町大杉神社を事例として取り上げている。

2011年の東日本大震災の津波被害を受けて、社殿が損壊した大杉神社では、祭祀を構成する郷土芸能団体の多くや神輿会が活動拠点や用具を失った。しかし被災の数日後には郷土芸能団体の活動再開に向けた初動がみられ、半年後の祭祀に向けて活動拠点の再整備や、用具の再調達が可能になった経緯について、関係者への詳細なヒアリング調査をもとに確認している。郷土芸能団体の活動再開にあたっては、公益財団法人等への支援要請に加え、体制が万全でない状態にあっても氏子区域外部での催事に参加し郷土芸能の認知度を高めることや、他団体との交流を通じて氏子区域外部からの支援を受けていたことを確認している。一方、損壊した神輿の修復に巨額の資金が必要となった神輿会は、ボランティア活動を通じて会の認知度向上を図りながら氏子区域内外で寄付を募るなどの取り組みを続け、被災の3年半後の祭祀で神輿渡御を行うに至った。この間、氏子区域外部からも担ぎ手を受け入れられるように、組織体制の変更などの改善が行われたことを確認している。同様に、氏子区域外部からの支援を得て、被災の2年半後に仮の社殿の建設に至った過程を丁寧に再現している。

本事例の復興過程を踏まえて、自然災害によって郷土芸能奉納や神輿渡御を伴う神社が被災した際には、社殿の再建に優先して祭祀が絶えることなく実施できるように氏子区域外部から資金提供や用具等の物的支援を受けることや、祭祀の実施体制に氏子区域外部の人的資源を加えることで、神社が存続・再生され得ることを論じている。

4章は、「氏子区域外部との関係構築を通じた神社の存続・再生：奈良県吉野郡天川村天河神社」と題して、人口減少・高齢化が進む奈良県吉野郡天川村の天河神社を事例として取り上げている。

これは、地縁集団の人口減少・高齢化により、約50年間にわたり停止状態であった祭祀が氏子区域外部の芸能者の協力を得て再開されて以来、絶えることなく実施されている稀有な事例である。境内地を清浄に維持しながら、祭祀の種類および内容の充実が図られるとともに、氏子区域の歴史・文化を活用した様々な行事やワークショップを実施したことにより、崇敬者が増加している。こうした経緯や背景を関係者への詳細なヒアリング調査を実施することにより確認している。そして、行事やワークショップの多くは祭祀と同日に開催され、氏子と協力して祭祀が運営されるなど、さまざまな祭祀を支援するために考案された工夫を抽出している。

人口減少・高齢化の進行はわが国の地方が抱える課題であるが、本事例から氏子区域外部の人的資源を祭祀や当該地域の歴史・文化を踏まえた地域活動の担い手とすることで、神社が存続・再生され得ることを論じている。

また、神社の存続・再生のアウトカムとして、奈良県吉野郡天川村では、天河神社の魅力を理由に当該氏子区域へ移住した崇敬者の世帯が全世帯数の1割弱に及んでいる。さらに、2011年の紀伊半島水害で同村が被災した際には、平時に地域活動を行ってきた崇敬者が義援金の贈与や住居復旧の作業支援を行っている。以上のように、この事例では、神社の存続・再生が地

縁集団を超えた地域社会の回復と持続に直接的に作用したことを指摘している。

5章は、「研究の総括」と題して、各章で得られた知見を統合し、氏子区域外部との関係構築を通じた神社の存続・再生の4つの要件をつぎのように導出している。

- 1) 近隣地域への祭祀圏の拡大
- 2) 祭祀を構成する郷土芸能活動の氏子区域外部への展開
- 3) 当該神社に相応な祭祀の実施と氏子区域外部からの協力
- 4) 清浄な境内地および社殿の維持と祭祀の継続

そして、これら4要件により、祭祀という共通の行動規範の実践を通じて、価値観を共有する人びとの結びつきが地縁集団を超えて形成されることを論じている。

さらに、価値観を共有する人びとの結びつきとして新たに地域社会を捉え、そのような社会集団を形成することにより、地域社会が抱える課題の克服と持続可能性の獲得に至ると結論づけている。

以上、要するに本論文は、地域社会の持続可能性を担保するものとして神社に着目し、特徴的な事例の詳細な検証を踏まえて、神社の存続・再生のために地縁集団を超えた社会関係の醸成の必要性を論じ、計画学的知見として整理しており、示唆に富む内容であると評価される。

これらの成果は、都市計画学および農村計画学の発展に寄与するところ大である。よって、本論文は博士（工学）の学位論文に値するものと認める。

2019年7月

審査員

(主査) 早稲田大学教授 工学博士  
(早稲田大学)

後藤 春彦

---

早稲田大学教授 Ph. D.  
(カリフォルニア大学バークレー校)

有賀 隆

---

早稲田大学准教授 博士(工学)  
(早稲田大学)

小岩 正樹

---

東洋大学教授 博士(工学)  
(早稲田大学)

山崎 義人

---